amazon

Brand Protection Report

2023年4月発行

このAmazonブランドプロテクションレポートの日本語版は、2023年4月4日に公開されたグローバルでの活動をまとめた英語版を翻訳したものです。

はじめに

Amazonは28年前に創業して以来、地球上で最もお客様を大切にする企業になることを目指しています。その実現のために重視しているのは、お客様の信頼を獲得し、それを維持することです。Amazonストアを利用されるお客様は、Amazonが販売する商品も、数百万社の販売事業者様が販売する商品も、すべて正規品であると信じています。また、中小企業の皆様は、Amazonなら悪質業者の心配をすることなく、素晴らしい販売体験を提供してくれると信頼し、Amazonストアでの販売を選択しています。こうした信頼を原動力に、Amazonはお客様や販売事業者様のために信頼できるショッピング体験や販売体験を確実に創出する方法を日々、革新し続けています。

Amazonでは2022年も引き続き、業界屈指のテクノロジーや専門家に対する投資により、ブランドを保護するための取り組みを進めました。Amazonはお客様、ブランドオーナー様、販売事業者様、そしてAmazonストアを、模倣品や詐欺、その他の不正から保護するために12億ドル以上を投資し、機械学習のサイエンティストやソフトウェア開発者、専門調査員など15,000人以上がこの活動に取り組みました。

昨年を振り返りますと、ブランドを保護するために重要な4つの戦略 —すなわち、1) Amazonストアを保護する強力で効果的かつ積極的な対策、2) ブランドオーナー様と協力してブランドをさらに保護していくための業界屈指のツール、3) 悪質業者の責任追及の進展、4) 強化されたお客様の保護と啓発—の水準を引き上げるためにAmazonのチームが前進し続けていることに、私は大いに勇気づけられています。

昨年1年間の取り組みをまとめた**2022年のブランドプロテクションレポート**から、特に注目すべき進展をいくつか紹介します。

1. **販売事業者様の審査体制の強化にさまざまなイノベーションを導入することによって、悪質業者による新規出品アカウントの開設を阻止しています。**Amazonでは新規の販売事業者様の審査にビデオチャットによる身元確認を行うなど、販売事業者様を精査するための強固な体制を構築するとともに、機械学習をベースにした検知システムの強化を継続的に図り、悪質業者による新規出品アカウントの開設を阻止しています。悪質業者による新規出品アカウントの開設を事前に阻止した件数は2020年には600万でしたが、2021年は250万、2022年は80万へと減少しています。

2. **Amazonストアは拡大を続け、出品される商品数も増え続ける一方で、ブランドオーナー様からの有効な権利侵害の報告件数は大幅に減少しています。**Amazonは、Amazon Brand Registry（アマゾン・ブランド・レジストリー）に登録されているブランドオーナー様との連携を強化するとともに、ブランドオーナー様から提供されるデータを活用し、自動化されたブランド保護のテクノロジーを継続的に改善しています。これにより、ブランドオーナー様が発見しAmazonに申告する違反報告件数は減少しています。2022年もAmazonのブランド保護プログラムを導入するブランド数は増加を続け、Brand Registryに登録されているブランドオーナー様からの有効な権利侵害の報告件数の絶対数は、前年から35%減少しています。

3. **Amazonはブランドオーナー様や法執行機関と協力し、さらに多くの模倣品業者の責任を追及することで、Amazonストアや業界全体の小売業者に対する不正行為を阻止することができています。** Amazonは模倣品業者を特定し、排除することに力を入れており、その取り組みは確実に成果を上げています。2022年、Amazonの模倣品犯罪対策チーム(Counterfeit Crimes Unit)が米国、英国、EU、中国で提訴、告発した犯罪件数は1,300件を超えました。Amazonはブランドオーナー様や捜査機関と協力して悪質業者を阻止する活動を継続するだけでなく、取り組みをさらに一歩進め、不正利用の兆候を検知して600万点以上の模倣品を突き止め、差し押さえ、適切に処理しました。これにより、世界中のあらゆるサプライチェーンでの再販を阻止しました。

4. **Amazonはより多くのお客様に模倣品がもたらす被害や危険性を理解していただけるよう、啓発と支援に取り組んでいます。** Amazonは米国商工会議所や米国税関国境警備局と協力し、お客様が安心してショッピングを楽しみ、確実に正規品を購入していただくためのマーケティングキャンペーンを展開し、模倣品を購入することで及ぼす被害や危険性の理解を促す啓発活動を行いました。こうしたキャンペーンの対象は、全米で7,000万人以上の消費者に及びました。

Amazonは、昨年1年間の進展を誇りに思いながらも、Amazonストアでの模倣品がゼロになるまで、その歩みを止めることなく、投資と革新を継続します。また、模倣品との戦いにおいて、業界全体で連携や協力が拡大していることを嬉しく思います。今後、業界が官民の連携を適切に進めていくにはまだ多くの課題が残されているものの、Amazonの取り組みは確実に成果を上げており、私たちが力を合わせることで、悪質業者の責任を追及し、業界全体で確実に模倣品を撲滅していけると期待しています。

Amazonのブランド保護の4つの戦略における最新の取り組み状況をまとめた、2022年のブランドプロテクションレポートをぜひ、ご一読ください。

ダーメッシュ・メータ(Dharmesh Mehta)

Amazon
バイスプレジデント
ワールドワイド・セリング・パートナー・サービス統括責任者

目　次

はじめに 02

Amazonのブランド保護の取り組み 05

セクション1: 堅牢で積極的な防止策 06

セクション2: ブランドを保護する強力なツール 08

セクション3: 悪質業者に対する法的責任の追及 14

セクション4: お客様の保護と啓発活動 20

Amazonのブランド保護の取り組み

Amazonは世界で最も信頼できるショッピング体験を実現するために、可能な限り豊富な正規品での品揃えをお客様に提供することを目指しています。お客様の信頼を獲得し、維持するために、Amazonでは模倣品の販売を固く禁じており、お客様のもとに間違いなく正規品だけが届くようにするために、さまざまな革新への投資を続けています。

Amazonはブランド保護戦略として4つの柱に注力しています。

1. 積極的な防止策
2. ブランドを保護する強力なツール
3. 悪質業者に対する法的責任の追及
4. お客様の啓発と支援

このブランドプロテクションレポートでは、Amazonの取り組みの進展や最新のイノベーションについてご報告します。

セクション1

堅牢で積極的な防止策

Key Insight

Amazonの積極的な防止策が成果を上げています。悪質業者による新規出品アカウントの開設をAmazonが事前に阻止した件数は、前年から50%以上減少しました。

Amazonのストアで商品を販売することは、起業家にとって世界を広げるチャンスとなります。Amazonでは、起業家が出品アカウントを容易に開設できる一方で、悪質業者がそれを行うのは非常に困難な仕組みを確立しています。

高度な機械学習技術への継続的な投資を通じて、Amazonは積極的な防止策を改善し、知的財産権の保護や模倣品を検知するシステムの自動化および規模の拡張を図ってきました。こうしたシステムは、新規出品アカウントを開設しようとした瞬間から、商品の出品、掲載商品の更新にいたるまで、あらゆるプロセスを通して継続的に運用されます。さらにこの過程には、お客様やブランドオーナー様などのフィードバックも取り入れられます。

80万
の悪質業者による
アカウント開設を阻止

悪質業者による新規出品アカウントの開設を事前に阻止した件数は2020年には600万でしたが、2021年は250万、2022年は80万へと減少しています。

販売事業者様の検証

Amazonでは、高度な技術と専門家による審査とを組み合わせて、販売を希望する事業者の皆様の身元を確認する業界最先端のツールを構築しています。堅牢で積極的な防止策の最前線となるのが、販売を希望する事業者の皆様を検証するためのリスクベースのモデルと検証プロセスです。販売を希望する事業者の皆様は、公的機関が発行した写真付きの身分証明書や納税者情報のほか、身元確認のための情報や所在地、銀行口座、クレジットカードなどさまざまな情報の提出が求められます。Amazonは独自のシステムで数百のデータポイントを分析して情報の検証を行い、過去に確認された悪質業者との関わりなどの潜在的リスクを洗い出しています。

悪質業者に対し先手を打つ革新的な対策を取り続けるために、Amazonでは販売を希望する事業者の皆様に、Amazon担当者とのビデオチャットなどを通じて身元確認を行っており、悪質業者が販売事業者として新規にアカウント登録することを困難にしています。

継続的なモニタリング

Amazonは、権利侵害の可能性がないか、常にAmazonストアを監視しています。販売事業者様がAmazonストアに商品を出品した瞬間から、将来その商品に変更が加えられた場合も含め、模倣品や詐欺、不正の可能性がないか、Amazonの高度な技術で継続的に注意深くスキャンしています。Amazonはこのプロセスを通じて収集されたデータや学習を活用して、さらなる革新を追求し、より積極的な防止策を導入しています。有効な権利侵害の報告やお客様からの苦情があった場合、Amazonの機械学習アルゴリズムはこの情報を活用して学習し、不正検知機能を改善し規模を拡張してブランド保護を行います。

99%

の悪質な出品を積極的に阻止もしくは削除

Amazonの積極的な防止策により、悪質な出品の99%以上を、ブランドオーナー様が発見・報告する前に、阻止もしくは削除しました。これらの出品は、詐欺、権利侵害、模倣品、その他の不正のリスクがあることが疑われるものでした。

80億件

の出品のスキャンを毎日実施

Amazonの自動化技術は、商品詳細ページで不審な変更が行われていないか、1日あたり80億件以上スキャンし、不正利用の兆候を探っています。

セクション2

ブランドを保護する強力なツール

Key Insight

Amazonは、Brand Registryの自動保護機能を継続的に強化しています。Brand Registryの登録ブランド数は増加し続ける一方で、Brand Registryに登録されたブランドオーナー様から報告された有効な権利侵害の報告総数は、2021年に比べて35%以上減少しています。

Brand Registry

Amazonは2017年、ブランドオーナー様（Amazonストアでの販売の有無は問わない）向けの無償サービスのAmazon Brand Registryの提供を開始しました。これはAmazonでブランドを成長させていくと同時に、ブランドや知的財産権を管理、保護するものです。Report a Violationは、ブランドオーナー様が権利侵害をチェック、検出、報告し、その後の情報を専用の送信履歴（サブミッション・ヒストリー・ダッシュボード）で追跡できるツールです。

また、Brand Registryでは機械学習や登録されたデータを活用した自動保護機能により、さらに効果的なブランド保護が可能です。Amazon独自の自動保護機能でAmazonストアを継続的にスキャンし、権利侵害の可能性のある商品を検出します。Brand Registryでは、ブランドオーナー様からのフィードバックをもとに、2022年からインパクトダッシュボード内で、事前に削除された出品数を、ストア別、ブランド別、カテゴリー別に表示できるようにしました。

「Amazonとの協業により効率的に模倣品対策を進め、お客様を模倣品から守ることができています。私たちはAmazonとの協力関係を今後も継続し、世界中で効果的な模倣品対策を展開することで、模倣品を作らせない、売らせない、買わせないよう努めていきます」

Canon

有効な権利侵害の報告件数が

35%

以上減少

自動保護機能を継続的に強化することで、2022年はAmazonストアにおいてブランドオーナー様が発見した権利侵害商品数は減少しました。同時に、Brand Registryに登録されたブランドオーナー様から報告された有効な権利侵害の報告件数も、2021年から35%以上減少しました。

Brand Registryに登録すると、ブランド保護ツールに加え、ブランドストア、スポンサーブランド、ブランド分析、その他多くの強力な機能を含む一連のブランド構築ツールを活用できるようになります。

「Amazonが提供してくれるブランド保護ツールはどれも素晴らしく、感銘を受けています。AmazonとAmazonのブランド保護プログラムがなければ、当社のビジネスを数百万ドル規模の売上にまで拡大することはできなかったでしょう」

Hot Taco Inc.　社長
Leslie Pierson氏

TACO vs BURRITO

▶ Taco vs. Burritoのケーススタディーの全文を読む

米国特許商標庁（USPTO）との協力により商標関連の不正行為を阻止

Amazonはこの数年来、商標関連の詐欺や不正を防止するために米国特許商標庁（USPTO）と連携しています。

2022年も引き続き、AmazonはUSPTOとの連携を強化しました。Amazonは登録状況や、USPTOの制裁措置を受けた者（結託する弁護士・弁理士を含む）について、USPTOから直接情報を得て対応をとっています。これにより、不正な商標の出願や登録がBrand Registryへの登録に使用されないようになります。さらに、Amazonはこの情報を利用して不正な商標や悪質なブランドを排除すると同時に、Amazonストアにおける不正な行為や傾向についての情報をUSPTOに提供し、出願者や登録者による不正の調査に協力しています。

5,000点
の偽ブランドを削除

USPTOとの連携によって、Amazonは5,000件以上の不正や悪質なブランドを特定し、削除またはBrand Registryへの登録を阻止することができました。

Amazon Patent Evaluation Express (APEX)

Amazonは2018年にAmazon Patent Evaluation Express（アマゾン・パテント・エバリュエーション・エクスプレス:APEX）を立ち上げました。従来の裁判制度よりもはるかに速いスピードで、実用特許権者の皆様に対して特許権侵害紛争を効果的に解決できる場を提供しました。多くの実用特許権は技術的に複雑なため、数年間にも及ぶ権利侵害紛争も多く、数十万ドル、あるいはそれ以上の費用がかかります。APEXでは、ブランドオーナー様は実用特許権紛争の評価をリクエストし、Report a Violationツールを通じてその判断プロセスを追跡することができます。APEXプロセスでは、第三者の中立的な評価の専門家を採用し、商品が権利侵害にあたるかどうかを判断します。判断までに要する期間は平均6週間です。米国の特許権侵害訴訟の場合、審理開始までに平均2年を要しているため、大幅な期間短縮を実現します。また、APEXでは、勝訴当事者は訴訟にかかる費用を一切負担しなくて済むようになっています。

IPアクセラレーター

AmazonのIPアクセラレーター(商標登録促進)は、中小企業が効率的に知的財産権の登録を完了し、保護できるよう支援するツールで、経営者の皆様は低コストかつ信頼できる方法で自社のブランドを守ることが可能になります。IPアクセラレーターでは、質の高い商標登録サービスを競争力の高い価格で提供する、厳選された信頼できる知的財産専門の法律事務所のネットワークを39カ国13言語で用意し、企業に紹介しています。

IPアクセラレーターによって、ブランドオーナー様はBrand Registryへのアクセスが容易になり、Amazonのブランド保護ツールをいち早く利用できるようになるとともに、ブランドを構築する上でのメリットを得ることができます。

16,000

のブランドが IPアクセラレーターを活用

2022年、IPアクセラレーターの中小企業ネットワークは拡大を続け、プログラム開始以来、これまでに16,000を超えるブランドオーナー様がIPアクセラレーターを通じてBrand Registryに登録しています。

「IPアクセラレーターのおかげで、それまで必要であることに気付かなかった保護を得ることができ、今では安心してビジネスに取り組んでいます。そして実際、ビジネスの成長を楽しんでいます。ほかの誰かが私たちの努力を不正に利用して利益を得る心配がないからです。しかも、そのプロセスは実にシンプルです」しかも、そのプロセスは実にシンプルです」

Woodsala　CEO兼創業者
Ayush Kothari氏

woodशाला

▶ Woodsalaのケーススタディーの全文を読む

Project Zero

Project Zero（プロジェクト・ゼロ）は、Amazonの高度な技術とブランドオーナー様が持つ知的財産権に関する知識や模倣品検出のノウハウを組み合わせた、模倣品の撲滅を目的とした取り組みです。これには、自動保護機能や商品のシリアル化をはじめ、模倣品の疑いのある出品をブランドオーナー様が自らAmazonストアから削除できるという強力な機能など、Amazonの強力なブランド保護ツールを活用しています。

22,000
のブランドが登録

Project Zeroの登録ブランド数は増加を続けており、2022年には登録ブランド数の合計が22,000を超えました。

「Project Zeroは素晴らしいツールであり、Arduinoの体系化された商標保護戦略の中核となっています。このツールは当社のグローバルコミュニティにとっても、ビジネスにとっても、さまざまな面で好影響をもたらしてくれています」

Arduino　商標・ライセンシングマネジャー
Sara Therner氏

ARDUINO

▶ Arduinoのケーススタディーの全文を読む

Transparency

Transparency（トランスペアレンシー）は、商品にシリアル番号を付与し、登録した商品1点ごとに貼付した固有コードを利用して、模倣品がお客様の手元に届かないようにするためのサービスです。このコードはサプライチェーンのどこでもスキャンできるほか、お客様も商品を購入した場所に関係なく、AmazonのショッピングアプリやTransparencyアプリを使って商品が正規品であることを確認できます。Amazonはこのコードによって、正規品のみがお客様に配送されるよう確認します。

2022年には、商品をTransparencyに登録すると、Amazonストアの商品詳細ページにTransparencyバッジを表示するサービスを開始しました。お客様がAmazonストアで商品を購入する際、商品詳細ページのTransparencyバッジを見るだけで、その商品が、出荷前にAmazonが確認したブランドによって適用された固有のコードを持つ正規品であることを確認できます。このバッジは、模倣品の撲滅に積極的に取り組むAmazonのミッションの一環として、お客様が間違いなくブランドの商品であることを確認できるようにするものです。

40%の増加

2022年にTransparencyに登録したブランドは33,000を超えました。2021年から40%増加するなど、Transparencyの導入は拡大し続けています。

9億

Transparencyの商品シリアル化によって、サプライチェーン全体を通じて9億点以上の商品を保護しました。

「Transparencyプログラムのおかげで悪質業者や模倣品を完全に一掃し、質の高い本物のブランドとして、当社の評価を確立することができました。悪質業者のために利益を失う心配をすることなく、売上拡大に力を入れることができています」

MuscleBlaze　オンライン事業担当シニアマネジャー
Gaurav Katiyar氏

MUSCLEBLAZE® MB

▶ MuscleBlazeのケーススタディーの全文を読む

セクション3

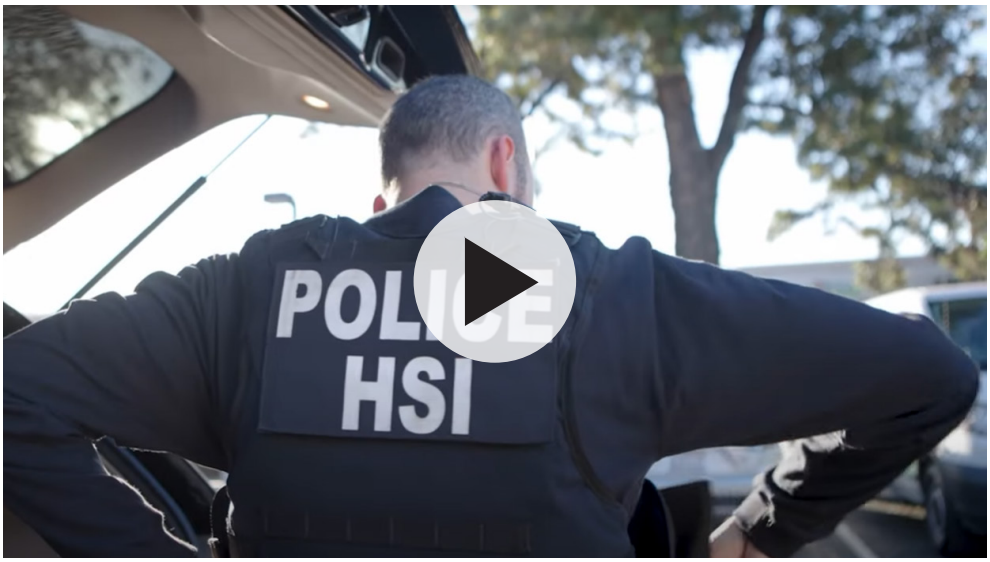
悪質業者に対する法的責任の追及

Key Insight

Amazonはグローバルサプライチェーンから600万点以上の模倣品を排除し、民事、刑事手続きを通じて1,300件以上の犯罪に対して法的措置を取りました。

Amazonの模倣品犯罪対策チーム

模倣品犯罪対策チームの舞台裏



▶ Amazonの模倣品犯罪対策チームの仕事現場を見る

Amazonの模倣品犯罪対策チーム(Counterfeit Crimes Unit)は、元連邦検察官や元FBI捜査官、専門調査員やデータアナリストで構成されるグローバルチームです。模倣品犯罪対策チーム、税関当局、捜査当局が情報を共有し、模倣品業者を突き止め、悪質業者のアカウントを閉鎖し、模倣品を差し押さえ、関係者を起訴します。模倣品犯罪対策チームは、民事訴訟のほか世界中の捜査当局と連携した執行措置や差し押さえにより、模倣品業者やそのネットワーク、サプライヤーや物流業者、SNSインフルエンサー、架空請求業者などを撃退してきました。

Amazonは問題を特定すると、問題のコンテンツや掲載商品の削除、アカウントのブロック、資金の留保、悪質業者の告発など、お客様やブランド保護のための措置を速やかに講じます。悪質業者は絶えず新たな手口でAmazonによる検出をすり抜けようと試みます。例えば、Amazonは最近、Amazonストアに汎用商品を出品すると同時に、ソーシャルメディアを通じて同じ商品を意図的に模倣品として宣伝しているケースを多数発見しました。悪質業者に対して先手を打つ革新的な対策を取り続けるためには、ブランドオーナー様や法執行機関と連携して、模倣品業者の責任を追及していく必要があります。Amazonが目指すのは、Amazonストアとお客様を守り、模倣品業者を永久に阻止することです。

1,300件
の犯罪に対する法的措置

2022年に模倣品犯罪対策チームは、Cartier、World Wrestling Entertainment（WWE）、FELCO、General Electric（GE）、King Technology といったさまざまなブランドと協力し、民事、刑事手続きを通じて1,300件以上の犯罪に対して法的措置を取りました。

「Amazonの取り組みは、オンラインでのブランドの権利侵害対策のために協力体制を組む上でベンチマークとなるものです。当社のIPによってブランド化されたWWEの公式ライセンス商品は、世界中のファンに信頼されており、お客様を模倣品やさまざまな権利侵害から守るためなら、ありとあらゆる努力を惜しみません。Amazonの模倣品犯罪対策チームの取り組みを手本に、あらゆる規模の企業が連携してこの容赦ない脅威と戦う方法を模索して欲しい、それが私たちの願いです」

世界レスリングエンターテイメント（WWE）　知的財産担当バイスプレジデント
Matthew Winterroth氏

世界中の模倣品ネットワークの撲滅

Amazonの模倣品犯罪対策チームは民事訴訟を通じて模倣品業者の活動を阻止するほかに、世界中の捜査当局と連携した執行措置や差し押さえによって、悪質業者やサプライヤー、物流業者、SNSインフルエンサー、架空請求業者などを撃退してきました。2022年の主な進捗は以下の通りです。

Amazonは中国で複数の公安当局と情報を共有し、複数の省にまたがる模倣品組織の摘発に協力して、24万点を超える模倣品を押収し、3つの大規模模倣品ネットワークを撲滅しました。

ドイツの捜査当局 はAmazonからの情報提供をもとに、ドイツ国内に拠点を置いてプリンターインクやトナーリングを偽造し、模倣品のトナーカートリッジを純正品と偽って販売しようとしていた模倣品業者のメンバー9人を逮捕しました。

Amazonは英国ロンドン市警の警察知的財産犯罪課（PIPCU）による模倣品の摘発を支援しました。Amazonの模倣品犯罪対策チームは英国レコード産業協会（BPI）とともに、大規模な偽造CD組織に関する詳細情報をロンドン市警に提供し、PIPCUはこの情報に基づいて、英国国内で3カ所の捜索を行い、32,000枚を超える偽造CDを押収しました。

模倣品業者をサプライチェーンから締め出す

模倣品との戦いは世界規模の課題であり、悪質業者は活動の場をありとあらゆる小売チャネルに広げています。Amazonは模倣品が特定された場合、サプライチェーンのどこにも再販されることのないよう、Amazonストアに留まらず、模倣品の製造に関与した倉庫や物流ネットワークまでさかのぼって突き止め、適切に処理します。これによって、Amazonストアでのショッピングかどうかにかかわらず、お客様を保護し、お客様に被害が及ばないようにします。

600万点
の模倣品を適切に処理

Amazonは600万点以上の模倣品を突き止め、差し押さえ、適切に処理して、サプライチェーンから一掃しました。

模倣品業者を阻止するための官民連携の計画

Amazonは、このレポートで紹介したブランド保護戦略を着実に進展させ成果を上げていますが、世界の小売業界全体においては、模倣品は依然として課題です。官民のさまざまなパートナーとの連携が進んでいるとはいえ、模倣品の撲滅のためにはさらなる投資や一体化した取り組みが求められます。Amazonは2021年に模倣品の阻止に向けた官民連携の計画をまとめました。その中でAmazonは、協力体制の強化が改善につながる可能性のある3つの機会を特定しています。2022年にAmazonはこの3つの分野すべてで進展を遂げましたが、まだ多くの課題が残されています。

模倣品に関する動きについて情報を交換し、模倣品を水際で取り締まる。

Amazonは米国税関国境警備局(CBP)との協力関係を拡大し、相互に情報交換を行いました。2022年にAmazonは模倣品業者に関する情報をCBPに提供し、CBPから提供された情報によって、Amazonはフルフィルメントネットワークに送られる模倣品を阻止し、Amazonストアから知的財産侵害物品を排除できました。Amazonは日本の財務省関税局とも覚書に調印するなど、各国の税関当局と同様のプログラムを推進しようとしており、その成果はすでに表れ始めています。Amazonは税関当局とのこうした協力関係を継続することで水際での介入を迅速化し、法執行機関への支援を一層強化してお客様が安心してショッピングをお楽しみいただけるよう、積極的な取り組みを推進しています。こうした協力関係を強化することにより、模倣品がAmazonのお客様のもとに届くことのないよう、模倣品が国境を越えて国内のサプライチェーンに流入することを阻止し、いかなる小売業者やストアでも販売されることのないようにしています。Amazonでは引き続き、すべてのECサイトや物流に係る供給業者を支援し、税関当局と模倣品対策に関する情報を共有して、模倣品を発見、押収できるよう協力し、そして捜査機関がこうした不正商品の背後にある犯罪ネットワークの取り締まりを強化できるよう支援していきます。

業界内でより多くの模倣品業者を早期に阻止するため、ブロックした模倣品業者の情報を共有する。

2021年から試験的に開始した他の小売事業者との模倣品に関する情報交換が良い結果に繋がっています。すべてのお客様が安全にショッピングを楽しんでいただけるよう、2022年はこの業界初の取り組みを拡大してきました。複数のストアを渡り歩いて模倣品を販売しようとする模倣品業者に対して、小売業者はこうしたパートナーシップを通じて阻止することができ、そして業界全体の模倣品リスクを最小限に抑えることができます。Amazonは小売業者、決済代行業者、輸送仲介業者をはじめ、Amazon同様、模倣品対策に懸命に取り組む他の民間事業者と連携を図っていきます。Amazonは常に、ブロックした模倣品業者のデータを民間企業が互いに共有できるようになれば、より迅速に模倣品を特定して流入を阻止できるようになると考えます。民間企業が先導することで、模倣品業者に関する情報をリアルタイムに共有するための拡張性のあるソリューションを構築していくことができます。今後、より多くの企業の皆様にこのようなパートナーシップの構築に協力していただければと考えています。

法執行機関が模倣品業者を訴追するためのリソースを増やす。
Amazonは、世界中で模倣品業者に懸命に対抗する捜査当局や検察当局に感謝し、敬意を表します。Amazonは犯罪捜査の取り組みに向けた関係当局との協力関係を誇りに思い、今後も継続してAmazonストアでの販売を阻止した模倣品業者に関する情報を共有していきます。今後、Amazonはさらに踏み込んで、当局に犯罪に関する詳細な情報や証拠を提供し、彼らが模倣品業者の法的責任を追及できるようにするとともに、こうした違法な商品の背後にある犯罪ネットワークを取り締まることができるよう、支援していきます。しかし現実には、これまで長い間、模倣品業者を突き止め、撲滅するために必要なレベルまでの注意をはらって悪質業者の訴追が行われてきませんでした。この1年、米国では全米知的財産権調整センターの予算枠拡大、EUでは犯罪の脅威に対抗する欧州学際プラットフォーム(EMPACT)の枠組みにおいてIP犯罪への優先的取り組みを決めるなど、複数の国の政府が模倣品対策のための資金を増やしており、Amazonは大いに意を強くしました。これらは前進であり、各国の法執行機関が悪質業者の責任を追及していくために必要なリソースを確保していけるよう、今後も引き続き各国の政策立案者との協業を継続いたします。

ベストプラクティスを共有し、ともに継続的に改善する

Amazonは主要な業界団体や非営利団体と協力し、フィードバックを得てプログラムの継続的な改善、ベストプラクティスの共有による他社の成功の支援、トレンドの把握、新機能の試験的な導入、そして最終的にはお客様やブランドの保護の強化を図ります。このようなパートナーシップの一部をご紹介します。

Amazonは2022年に、米国ジョージメイソン大学のテロリズム、越境犯罪および汚職研究センター(TraCCC) と協力し、「模倣品撲滅政策ハッカソン」の開催を支援しました。業界初のこのイベントでは、25の大学から250人を超える研究者が、法執行機関の担当者や政策立案者、知的財産権に携わる実務家と直接関わって、世界的な模倣品の問題を解消するための画期的な政策を立案する機会を与えられました。最終選考に残った11チームが、52,000ドルを超える研究助成金を含む賞金を競い合いました。各チームは官民のデータ共有、高度なデータ分析、原材料や製品を検証・追跡するためのサプライ・チェーン・インテグリティ技術の各分野で、法執行機関の政策やツール、手法の改善について、それぞれのアイデアを披露しました。2023年もAmazonとTraCCCは協力して、優勝したアイデアの開発を進めて現実世界におけるソリューションに落とし込むことに重点を置いた新たなイベントを開催する計画です。

> 「このイベントはまさに、私たちの模倣品対策の取り組みの転換点となりました。結果として、今後さまざまな研究のチャンスを得て、国の政策に影響を及ぼすことになり、社会においてより多くの人たちがこの重大な問題の深刻さをより理解するようになるでしょう」
>
> Transnational Crime and Corruption Center　ディレクター
> Louise Shelley氏

「IACCとAmazonとのパートナーシップは、この種のものとしては初めての協力関係として2018年にスタートしました。その後、長年にわたり双方の担当チームがブランドオーナーと協力して、進化を続けるEコマースにおいて直面する、Eコマース特有の法執行関連の問題について解決策を提供してきました。プログラムは多数の権利保有者が参加するようになるなど、さまざまな方向に発展しています。今後この協力体制をさらに有意義な形で拡大し、ブランドやIPコミュニティ全体にさらなる価値をもたらしていけるものと期待しています」

International AntiCounterfeiting Coalition　プレジデント
Bob Barchiesi氏

「Amazonイタリアとは長年、農産加工品の地理的表示保護の分野でともに権利侵害に対抗してきました。これはイタリアの経済にとって非常に重要な関わりを持つもので、イタリアが世界的に知られている分野でもあります。私たちは事業者と消費者を同様に保護することに力を注いでいます。この点について、Amazonでパートナーを見つけることができました。Amazonは、予防的措置、事後の対応の両面でAmazonストアを安全にショッピングできる場所にするための取り組みを行っており、今後、協力関係を一層強化していけるものと期待しています」

イタリア農業森林政策省　農産加工品品質保護・不正防止中央監査局　局長
Felice Assenza氏

「不安定な金融情勢に乗じて、違法な模倣品業者は世界中で安価で危険な模倣品をオンラインで販売して利益を得ています。ACGは消費者と企業が陰湿な犯罪から適切に保護されるよう、脅威を把握し、それに対抗するために、Amazonのブランド保護チームや模倣品犯罪対策チーム（CCU）と継続的に協力しています」

Anti-Counterfeiting Group　総裁
Phil Lewis氏

「Amazonがブランドオーナー様やメーカー様と協力し、模倣品や権利侵害についての消費者への啓発活動に深く関与していることについて、Licensing Internationalは常に感銘を受けています。（Amazonの）取り組みは多くの場合、ブランドオーナーやメーカーと1対1の協力関係で進められており、Amazonがいかに真剣に違法な商品の排除に取り組んでいるかを示しています」

Licensing International　プレジデント
Maura Regan氏

「Amazonのブランド保護に対する情熱と努力に敬意を表すると共に、消費者保護のためにこれからも協力していきます」

国際知的財産保護フォーラム　インターネットプロジェクトチーム　幹事
岡崎 高之氏

セクション4

お客様の保護と啓発活動

Key Insight

Amazonは米国商工会議所や米国税関国境警備局と協力し、7,000万人以上の人たちに働きかけ、安心してショッピングを楽しみ、模倣品を購入しないためのヒントを紹介しました。

お客様保証

Amazonでは数十年にわたり、お客様が購入された商品の状態や配送の問題のためご満足いただけない場合、その商品の全額返金を保証してきました。この保証により、Amazonから購入した商品であっても、販売事業者様から購入した商品であっても、お客様を保護することができます。Amazonは数年の間、この保証をさらに強化してきました。お客様が模倣品を購入したことをAmazonが確認した場合、お客様からのご連絡がなくてもAmazonから連絡をし、購入された商品が模倣品であることをお知らせして全額返金する場合があります。

お客様と業界の啓発

2022年の世界模倣品撲滅デー（World Anti-Counterfeiting Day）に、Amazonは欧州製薬団体連合会と連携して、ソーシャルメディアを通じた啓発キャンペーンを展開しました。このキャンペーンでは、偽造医薬品のオンライン販売を撲滅するための業界のベストプラクティスを構築することが主眼に置かれました。

Amazonは2022年の年末商戦に先立ち、米国商工会議所や米国税関国境警備局と協力し、安心してショッピングを楽しみ、模倣品を購入しないためのヒントを紹介することで、7,000万人以上の人たちに働きかけを行いました。

Amazonは、若い消費者に対して模倣品に潜むリスクについて伝えることが重要だと認識しています。2022年、Amazonは国際商標協会（INTA）のUnreal Campaignと連携し、知的財産の価値と模倣品購入の危険性を若い消費者に伝える消費者啓発活動を支援しました。Amazonのチームメンバーは世界各地でINTAのUnreal Campaignに参加し、学校や青少年向けのイベント、ソーシャルメディアを通じ、生徒たちにイラストを使った親しみやすいプレゼンテーションを行いました。INTAのような若い世代を対象とした啓発プログラムは、模倣品の流通を阻止するために一丸となって取り組む上で、最も効果的な手段のひとつになっています。

主なデータ

Amazonのブランド保護の取り組み

12億

Amazonはお客様、ブランドオーナー様、販売事業者様、そしてAmazonストアを、模倣品や詐欺、その他の不正から保護するために12億ドル以上を投資し、機械学習のサイエンティストやソフトウェア開発者、専門調査員など15,000人以上がこの活動に取り組みました。

800,000

悪質業者による新規出品アカウントの開設を事前に阻止した件数 は2020年には600万でしたが、2021年は250万、2022年は80万へと減少しています。

80億

Amazonの自動化技術は、商品詳細ページで不審な変更が行われていないか、1日あたり80億件以上スキャンし、不正利用の兆候を探っています。

99%

Amazonの積極的な防止策により、悪質な出品の99%以上を、ブランドオーナー様が発見・報告する前に、阻止もしくは削除しました。これらの出品は、詐欺、権利侵害、模倣品、その他の不正のリスクがあることが疑われるものでした。

35%

自動保護機能を継続的に強化することで、2022年はAmazonストアにおいてブランドオーナー様が発見した権利侵害商品数は減少しました。同時に、Brand Registryに登録されたブランドオーナー様から報告された有効な権利侵害の報告件数も、2021年から35%以上減少しています。

16,000

2022年、IPアクセラレーターの中小企業ネットワークは拡大を続け、プログラム開始以来、これまでに16,000を超えるブランドオーナー様がIPアクセラレーターを通じてBrand Registryに登録しています。

5,000

米国特許商標庁(USPTO)との連携によって、Amazonは5,000件以上の不正や悪質なブランドを特定し、削除またはBrand Registryへの登録を阻止することができました。

22,000

Project Zeroの登録ブランド数は増加を続けており、2022年には登録ブランド数の合計が22,000を超えました。

9億

Transparencyの商品シリアル化によって、サプライチェーン全体を通じて9億点以上の商品を保護しました。

1,300

Amazonは民事、刑事手続きを通じて1,300件以上の犯罪に対して法的措置を取りました。

600万

Amazonは600万点以上の模倣品を突き止め、差し押さえ、適切に処理して、サプライチェーンから一掃しました。

amazon